



2025年12月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔米国基準〕(連結)

2025年8月15日

上場会社名 メディシノバ・インク 上場取引所 東
コード番号 4875 URL <https://medicinova.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩城 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CMO (氏名) 松田 和子 (TEL)03(5532)5912
東京事務所代表副社長
半期報告書提出予定日 2025年9月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(単位:米ドル(千円)、%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前中間純利益		当社株主に帰属する 中間純利益	
		%		%		%		%
2025年12月期 中間期	134,599 (20,107)	—	△ 6,809,602 (△ 1,017,286)	—	△ 6,145,305 (△ 918,047)	—	△ 6,145,305 (△ 918,047)	—
2024年12月期 中間期	— —	—	△ 6,182,489 (△ 923,602)	—	△ 5,382,718 (△ 804,124)	—	△ 5,382,718 (△ 804,124)	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △ 6,137,522米ドル (△ 916,884千円) (-%)
2024年12月期中間期 △ 5,396,155米ドル (△ 806,131千円) (-%)

(単位:米ドル(円))

	1株当たり当社株主に 帰属する中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する中間純利益
2025年12月期 中間期	△ 0.13 (△ 19)	—
2024年12月期 中間期	△ 0.11 (△ 16)	—

(注) ① 1株当たり当社株主に帰属する中間純利益はASC Topic 260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

② 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する中間純利益については、1株当たり当社株主に帰属する中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(単位:米ドル(千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2025年12月期 中間期	49,823,875 (7,443,188)	46,856,869 (6,999,947)	46,856,869 (6,999,947)	% 94.0
2024年12月期	55,875,926 (8,347,304)	52,503,551 (7,843,505)	52,503,551 (7,843,505)	94.0

(注) 当社の2025年及び2024年12月期中間期並びに2024年12月期の要約連結財務諸表の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2025年7月31日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=149.39円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 配当の状況

(単位:米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—			
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :有・無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

2025年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予測が困難な状況であるため記載しておりません。詳細については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 :有・無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 :有・無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有・無
② ①以外の会計方針の変更 :有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	49,046,246株	2024年12月期	49,046,246株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—	2024年12月期	—
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	49,046,246株	2024年12月期中間期	49,046,246株

※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2025年12月期の業績予想が判明次第、お知らせいたします。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間要約連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間要約連結貸借対照表	5
(2) 中間要約連結損益及び連結包括利益計算書 (未監査)	6
(3) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	7
(4) 中間要約連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間要約連結財務諸表等の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象に関する注記)	8
(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い	9
3. 中間要約連結財務諸表 (日本円換算)	10
(1) 中間要約連結貸借対照表	10
(2) 中間要約連結損益及び連結包括利益計算書 (未監査)	11
(3) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社の定性的情報の原文は米ドルで表示されています。連結経営成績及び連結財政状態に関する定性的情報について、カッコ内に表示されている金額は、便宜上、2025年7月31日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=149.39円で換算された金額です。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社の事業概況

当社は、米国市場に重点を置き、まだ十分に有効な治療法がない重篤な疾患に対する治療のために新規の医薬品の開発に特化する生物医薬品企業です。当社は、設立以来多額の純損失を負っており、2025年6月30日現在の累積赤字は432.9百万米ドル (64,670百万円) でした。当社は、特定の既存の製品開発プログラムの開発を継続することにより、今後数年間相当な純損失を計上することを見込んでおり、また、研究開発プログラムの拡張、及び当社の製品、技術若しくは事業を補充するような製品、技術若しくは事業の取得又はライセンス導入が実施された場合にも、長期間にわたり相当な純損失を計上する可能性があります。当社の目標は、高い価値をもつ治療領域において、未だ充足されていない医療ニーズを満たすため、重篤な疾患の治療を目的とする差別化した製品の成功裏な開発を通じて、持続可能なバイオ医薬品事業を展開することです。当社は、治療分野のリーダーである製薬会社とのパートナーシップを維持・構築しています。

研究開発及びパテント費

当社の研究開発及びパテント費は、主に当社の製品候補に関するライセンス料、給与及び関連従業員手当、当社の製品開発プログラムの前臨床及び臨床開発に関連する費用、並びに薬事申請等の非臨床活動及び商品化に先立つ製造開発活動に係る費用から構成されております。当社は、臨床治験並びに当社の製品候補の前臨床及び臨床開発に関して行われる業務の大部分において使用される当社の化合物の製造を、外部業務提供者に委託しております。研究開発及びパテント費には、当社の知的財産に関する法律業務、特許及び特許出願に伴う顧問報酬及び費用を含む、顧問、委託研究機関、委託製造業者その他外部業務提供者に支払われる報酬が含まれます。内部の研究開発費用には、研究開発人員に支払う報酬その他費用、備品、設備費用及び減価償却費が含まれます。研究開発及びパテント費は、発生の都度、費用に計上されており、当社は自社の開発プログラムの進展に伴い、2025年末にかけて、かかる費用が増加することを見込んでいます。

一般管理費

当社の一般管理費は、主に給与、株式報酬費用、扶助金並びに当社の総務、財務、人事、事業開発、法務、情報システムなどのサポート機能に関する顧問料及び専門家報酬、設備費及び保険料から構成されております。一般管理費は、発生の都度、費用に計上されます。当社の製品開発プログラムが成功し当社のインフラストラクチャーを拡張する必要がある場合、並びに当社の製品開発プログラムを支援するために資金を調達する際、又は当社の提携、ライセンス導入若しくは製品処分に関連して増加する事業開発活動に関連して、当社の一般管理費が将来的に増加する可能性があります。

業績

2025年6月30日に終了した6ヶ月 (以下、「当中間期」と表記) と2024年6月30日に終了した6ヶ月 (以下、「前中間期」と表記) の比較

営業収益

当中間期の営業収益は0.1百万米ドル (14百万円) となりました。前中間期の同収益はありませんでした。

当該0.1百万米ドル (14百万円) は、2024年12月に締結したメイヨー財団との契約 (後述) に基づき認識されたものです。2025年3月に患者の登録が開始され、2025年4月に主要なサービスの提供が開始されました。

サービス費用

当中間期のサービス費用は0.1百万米ドル (14百万円) となりました。前中間期の同費用はありませんでした。当該0.1百万米ドル (14百万円) の増加は、メイヨー財団との契約 (後述) に基づいて提供されたサービスに係る費用が発生したことによるものです。

研究開発及びパテント費

当中間期及び前中間期の研究開発及びパテント費は、それぞれ4.0百万米ドル (597百万円) 及び3.4百万米ドル (507百万円) でした。当該0.6百万米ドル (89百万円) の増加は、主としてMN-166 (イブジラスト) に係るMRC-001薬物動態 (PK) 試験及び変性脊椎頸椎症 (DCM) の研究費用、並びにMN-001 (タイペルカスト) の臨床治験費用の増加を、MN-166 (イブジラスト) の製造コスト及び人員削減による給与コストの減少が、一部相殺したことによるものです。

一般管理費

当中間期及び前中間期の一般管理費は共に2.8百万米ドル (418百万円) でした。これは各四半期において、一般管理費を構成する項目に大きな変更がなかったことによるものです。

受取利息

当中間期及び前中間期の受取利息は、それぞれ0.7百万米ドル (104百万円) 及び0.8百万米ドル (119百万円) でした。当該0.1百万米ドル (14百万円) の減少は、主として利息を生み出す現金残高の減少によるものです。受取利息は、現金及び現金同等物ならびに投資に係る利息で構成されています。

※メイヨー財団との契約について

2024年12月、当社はメイヨー医学教育研究財団 (メイヨー財団) と、ALSIにおけるMN-166 (イブジラスト) の有効性を評価する臨床研究サービスを支援する契約を締結しました。

当社は、本契約により提供されるサービスを関連する米国会計基準のガイダンスに基づいて評価した結果、ASC606 (「収益認識基準—顧客との契約から生じる収益」) に定める契約の定義を満たすと判断し、単一の履行義務が存在すると結論づけました。識別された履行義務は、医薬品安全性監視及び臨床研究支援のサービスであり、原価比例法を用いて時間の経過に応じて履行されるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**流動性及び資本の源泉**

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期が6.7百万米ドル (1,000百万円) のキャッシュ・アウトだったのに対して、6.1百万米ドル (911百万円) のキャッシュ・アウトとなりました。当該0.6百万米ドル (89百万円) の減少は、主として営業資産と負債の変動によるものです。

2025年6月30日現在、当社の現金及び現金同等物は34.3百万米ドル (5,124百万円)、運転資本は32.5百万米ドル (4,855百万円) でした。本短信提出日現在、当社は、少なくとも2026年8月までの間は事業運営にあたって十分な運転資本を確保しているものと考えています。しかしながら、当社はこれらの資本の源泉が全ての研究開発プログラムを計画通りに実行するのに十分であることは保証できません。

(株式による資金調達)

当社は、2019年8月に、B. Riley FBR, Inc. (B. Riley FBR) との間でATM新株販売代理契約 (ATM契約) を締結しました。なお、このATM契約は2022年8月26日に修正されました。ATM契約により、当社は B. Riley FBR を通じ、当社普通株式を発行価格総額75.0百万米ドル (11,204百万円) を上限として随時売却することができます。B. Riley FBR を通じて普通株式を売却する場合には、1933年証券法 (その後の改正を含む) に基づき公布されたRule 415における定義上で「市場を通じた」株式発行とみなされるあらゆる方法にて売却が実施されます。これらの方法には、NASDAQその他の既設の普通株式の売買市場で直接売却する方法、並びに、マーケットメーカーを通じた売却方法が含まれます。また、当社の事前承認を前提に、B. Riley FBR は普通株式を相対取引で売却することもできます。当社は、B. Riley FBR に対して手数料として、ATM契約に基づき売却された普通株式による手取金総額の3.5%を上限として支払うことに合意しました。当社の手取金は、B. Riley FBR に売却される当社普通株式の数及び各取引における1株当たりの購入価格に左右されます。

当中間期及び前中間期において、ATM契約に基づく普通株式の売却はありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2025年12月期の連結業績予想につきましては、具体的な売上高及び営業利益の予想値を公表することが、当社が進めております提携及び導出活動における価値の最大化を阻害する要因となる可能性が想定されます。また、提携契約の締結に至った場合、契約の内容によっては2025年12月期において見込んでいる研究開発費の一部が相手方負担となる可能性もあります。

さらに、Sanofi社が、Novartis社との間において遺伝子治療医薬品 Zolgensma®における特許侵害訴訟の和解が成立したことに伴って当社は一定の損害賠償金を受け取る可能性があります。2025年12月期の連結業績に与える影響は現時点で未定です。そのようなことから連結業績の合理的な予測が困難な状況であります。

これらの点を考慮し、現時点においては今期の業績予想を記載しておりませんが、判明次第速やかにお知らせいたします。なお、Sanofi社における Novartis社遺伝子治療医薬品 Zolgensma®における特許侵害訴訟の和解成立につきましては、2024年11月12日公表の「導出済み AAV ベクター技術米国特許に関する訴訟の和解に関するSanofi社からの通知受領のお知らせ」をご参照ください。

2. 中間要約連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間要約連結貸借対照表

	当中間 連結会計期間末 (2025年6月30日) (未監査)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	34,259,637	40,359,738
売掛債権	134,599	—
前払費用及びその他の流動資産	729,598	714,541
流動資産合計	35,123,834	41,074,279
のれん	9,600,240	9,600,240
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
有形固定資産 (純額)	15,361	25,507
使用権資産	265,444	356,904
その他の非流動資産	18,996	18,996
資産合計	49,823,875	55,875,926
(負債及び株主資本)		
流動負債:		
買掛債務	569,445	1,102,494
未払債務及びその他の流動負債	1,893,889	1,662,860
オペレーティング・リース負債	184,842	193,769
流動負債合計	2,648,176	2,959,123
繰延税金負債	201,792	201,792
その他の非流動負債	117,038	211,460
負債合計	2,967,006	3,372,375
契約債務及び偶発債務		
株主資本:		
普通株式 額面 0.001 米ドル	49,046	49,046
(授權株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(49,046,246株)	(49,046,246株)
払込剰余金	479,831,741	479,340,901
その他の包括損失累計額	△ 127,371	△ 135,154
累積欠損	△ 432,896,547	△ 426,751,242
株主資本合計	46,856,869	52,503,551
負債及び株主資本合計	49,823,875	55,875,926

添付の注記を参照のこと

(2) 中間要約連結損益及び連結包括利益計算書 (未監査)

【中間連結累計期間】

	当中間 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	134,599	—
営業費用：		
サービス費用	116,349	—
研究開発及びパテント費	4,028,454	3,427,918
一般管理費	2,799,398	2,754,571
営業費用合計	6,944,201	6,182,489
営業損失	△ 6,809,602	△ 6,182,489
受取利息	661,066	832,861
その他の収益 (費用) (純額)	3,231	△ 33,090
中間純損失	△ 6,145,305	△ 5,382,718
中間純損失	△ 6,145,305	△ 5,382,718
基本及び希薄化後1株当たり中間純損失	△ 0.13	△ 0.11
基本及び希薄化後1株当たり中間純損失の計算に使用した株式数	49,046,246株	49,046,246株
中間純損失	△ 6,145,305	△ 5,382,718
その他の包括損失 (税引後) 為替換算調整勘定	7,783	△ 13,437
中間包括損失	△ 6,137,522	△ 5,396,155

添付の注記を参照のこと

(3) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	当中間 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
区分	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業活動：		
中間純損失	△ 6,145,305	△ 5,382,718
中間純損失から営業活動により生成された (使用された) 現金 (純額) への調整：		
非現金の株式に基づく報酬費用	490,840	422,885
減価償却費及び償却費	10,241	10,720
使用権資産の帳簿価額の変動	92,732	85,595
営業資産及び負債の変動：		
売掛債権	△ 134,599	—
前払費用及びその他の資産	△ 13,208	△ 947,502
買掛債務、未払債務及びその他の負債	△ 285,850	△ 780,838
オペレーティング・リース負債	△ 104,918	△ 87,320
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△ 6,090,067	△ 6,679,178
投資活動：		
有形固定資産の取得	—	△ 891
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	—	△ 891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10,034	18,451
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,100,101	△ 6,661,618
現金及び現金同等物の期首残高	40,359,738	50,999,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,259,637	44,337,824
非現金の投資活動に係る補足的開示		
オペレーティング・リース負債と引き換えに 取得した使用権資産	—	42,281
リースの解約による使用権資産の帳簿価額の変動	—	79,229

添付の注記を参照のこと

(4) 中間要約連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間要約連結財務諸表等の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

事業セグメントとは、事業活動に従事する企業の構成単位として識別され、企業の最高執行意思決定者（以下「CODM」という。）が資源の配分に関する意思決定や業績評価を行う際に、その個別の財務情報及び経営成績が定期的なレビュー対象となっているものを指します。当社のCODMは、CEO（最高経営責任者）、CMO（最高医学責任者）及びCFO（最高財務責任者）で構成される上級執行役員会です。当社は、「医療ニーズが満たされていない重篤な疾病治療を対象とした低分子治療法の獲得及び開発」という単一の事業セグメントにより運営されています。CODMは、セグメントの業績を評価し、会社の戦略的優先事項、現金残高及び予想される現金使途を考慮した上で、連結損益計算書に計上された純損失に基づいて資源の配分方法を決定します。さらに、CODMは、会社の経営管理上、研究開発、パテント費及び一般管理費といった機能別費用を連結レベルで検討のうえこれを利用します。連結ベースの純損失に含まれるその他のセグメント項目には、営業収益、サービス費用、株式報酬費用、減価償却費、償却費、受取利息、その他の費用（純額）及び法人所得税等があり、これらは連結損益及び包括利益計算書に反映されています。セグメント資産の測定額は、連結貸借対照表上の総資産として計上されています。

(重要な後発事象に関する注記)**スタンバイ型株式購入契約 (SEPA)**

2025年7月30日、当社は、ケイマン諸島に設立された免税有限責任会社である Yorkville Advisors Global, LP（以下「Yorkville Advisors」という。）との間で、スタンバイ株式購入契約（以下「SEPA」という。）を締結しました。当該SEPAに基づき、当社は、契約締結日より36か月間にわたり、SEPAの契約条項の制限及び条件が満たされることを前提として、最大30.0百万米ドル（4,481百万円）相当の当社普通株式を随時、Yorkville Advisorsに売却する権利を有しますが、これは義務ではありません。

当社の選択により、Yorkville Advisorsは、当社がYorkville Advisorsに対して一定の制限の下に当該普通株式の購入を約束する通知を送付した日から始まる連続した3取引日の期間中、3日間の出来高加重平均価格（VTAP）のうち最も低い価格の97%に相当する価格で、随時普通株式を購入することができます。また、当社は、各アドバンスにおいて、1株当たりの最低許容価格を指定することもできます。

Yorkville Advisorsの普通株式購入に関する取消不能なコミットメントの対価として、当社はYorkville Advisorsに25,000米ドル（3,734千円）のストラクチャリングフィーと375,000米ドル（56,021千円）のコミットメントフィーを支払うことに同意しました。

適用されるNASDAQの規則及びSEPAに基づいて、当社は、(i) Exchange Cap（後述）を超えて普通株式を発行することに対する株主承認を得ない限り、または(ii) SEPAの下で適用対象となる全ての普通株式の平均価格が1株あたり1.33米ドル（198円）以上とならない限り、Yorkville Advisorsに対して9,804,345株あるいはExchange Cap（SEPA締結直前の発行済普通株式の19.99%）を超えて当社普通株式を発行・売却することはできません。

この1.33米ドル（198円）という価格は、普通株式の(i) 2025年7月30日の直前の取引日におけるNASDAQ公式終値、または、(ii) 同日直前の5取引日のNASDAQ公式終値の平均値（いずれもNasdaq.comに掲載）のいずれか低い方を表しています。

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の主要な違い

当該中間要約連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同要約連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された要約連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬

米国においては、ASC 718「株式報酬」により、ストック・オプション等の株式報酬を財務諸表上の費用として認識することを要求しています。付与日における公正価値を測定対象として報酬費用を決定し、必要な役務提供期間にわたって認識されます。日本においては、報酬として従業員等に付与したストック・オプションは、公正な評価額に基づいて報酬に対する必要役務提供期間にわたって費用として認識され、対応する金額はストック・オプションの権利の行使または失効が確定するまでの間、貸借対照表の純資産の部に新株予約権として計上されます。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730「研究開発取り決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

のれんの会計処理

米国においては、ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」により、のれんは償却せず、少なくとも年に一度、および減損兆候の発生の都度、減損テストを実施することが要求されています。ただし、減損テストを行う前に定性的な評価を行い、のれんの公正価値が帳簿価額を下回る可能性が高くない場合は、減損テストに進まないことが容認されます。減損が認識された場合、のれんの帳簿価額に対して公正価値までの評価減を行います。日本においては、のれんはその効果が及ぶ20年以内の期間にわたって定額法、その他の合理的な方法により規則的に償却され、また減損の兆候がある場合には減損テストが実施されますが、年に一度の減損テストは求められていません。

リース（借手）の会計処理

米国においては、ASC 842「リース」により、借手は従前の基準においてオペレーティング・リースとして区分されてきたリースについて、リース資産及びリース負債を認識することになっています。この基準により確立された使用権モデルによれば、借手はリース期間が12カ月を超えるリースすべてについて、使用権資産とリース負債を貸借対照表に計上することが義務づけられています。日本においては、オペレーティング・リースの借手は、支払リース料を費用計上しますが、リース資産やリース負債を貸借対照表に計上することは求められていません。ただし、2024年9月に企業会計基準委員会は、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」を公表し、当該基準では基本的に米国会計基準と同様の処理を求めています。当該基準は、2027年4月1日以降開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用されます。

後発事象に係る開示

米国ではASC 855.10「後発事象」により、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法が規定されています。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務づけられています。日本においては、決算日後に発生した会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす会計事象のうち、監査報告書日までに発生した後発事象について会計処理及び開示方法に関する監査上の取扱いが規定されています。

3. 中間要約連結財務諸表 (日本円換算)

2025年7月31日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=149.39円で円換算した中間要約連結財務諸表は次の通りです。記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 中間要約連結貸借対照表

	当中間 連結会計期間末 (2025年6月30日) (未監査)	前連結会計年度 (2024年12月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産)		
流動資産:		
現金及び現金同等物	5,118,047	6,029,341
売掛債権	20,107	—
前払費用及びその他の流動資産	108,994	106,745
流動資産合計	5,247,149	6,136,086
のれん	1,434,179	1,434,179
仕掛研究開発費 (IPR&D)	717,072	717,072
有形固定資産 (純額)	2,294	3,810
使用権資産	39,654	53,317
その他の非流動資産	2,837	2,837
資産合計	7,443,188	8,347,304
(負債及び株主資本)		
流動負債:		
買掛債務	85,069	164,701
未払債務及びその他の流動負債	282,928	248,414
オペレーティング・リース負債	27,613	28,947
流動負債合計	395,611	442,063
繰延税金負債	30,145	30,145
その他の非流動負債	17,484	31,590
負債合計	443,241	503,799
契約債務及び偶発債務		
株主資本:		
普通株式 額面0.001米ドル	7,326	7,326
(授權株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(発行済株式数)	(49,046,246株)	(49,046,246株)
払込剰余金	71,682,063	71,608,737
その他の包括損失累計額	△ 19,027	△ 20,190
累積欠損	△ 64,670,415	△ 63,752,368
株主資本合計	6,999,947	7,843,505
負債及び株主資本合計	7,443,188	8,347,304

(2) 中間要約連結損益及び連結包括利益計算書 (未監査)

【中間連結累計期間】

	当中間 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	20,107	—
営業費用：		
サービス費用	17,381	—
研究開発及びパテント費	601,810	512,096
一般管理費	418,202	411,505
営業費用合計	1,037,394	923,602
営業損失	△ 1,017,286	△ 923,602
受取利息	98,756	124,421
その他の収益 (費用) (純額)	482	△ 4,943
中間純損失	△ 918,047	△ 804,124
中間純損失	△ 918,047	△ 804,124
基本及び希薄化後1株当たり中間純損失	△ 19	△ 16
基本及び希薄化後1株当たり中間純損失の計算に使用した株式数	49,046,246株	49,046,246株
中間純損失	△ 918,047	△ 804,124
その他の包括損失 (税引後) 為替換算調整勘定	1,162	△ 2,007
中間包括損失	△ 916,884	△ 806,131

(3) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	当中間 連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	前中間 連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動：		
中間純損失	△ 918,047	△ 804,124
中間純損失から営業活動により生成された (使用された) 現金 (純額) への調整：		
非現金の株式に基づく報酬費用	73,326	63,174
減価償却費及び償却費	1,529	1,601
使用権資産の帳簿価額の変動	13,853	12,787
営業資産及び負債の変動：		
売掛債権	△ 20,107	—
前払費用及びその他の資産	△ 1,973	△ 141,547
買掛債務、未払債務及びその他の負債	△ 42,703	△ 116,649
オペレーティング・リース負債	△ 15,673	△ 13,044
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△ 909,795	△ 997,802
投資活動：		
有形固定資産の取得	—	△ 133
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	—	△ 133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,498	2,756
現金及び現金同等物の増減額	△ 911,294	△ 995,179
現金及び現金同等物の期首残高	6,029,341	7,618,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,118,047	6,623,627
非現金の投資活動に係る補足的開示		
オペレーティング・リース負債と引き換えに 取得した使用権資産	—	6,316
リースの解約による使用権資産の帳簿価額の変動	—	11,836